



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日
東

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 (TEL) 03-6272-8991
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	864	—	165	—	138	—	72	—
2022年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 72百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	14.30	13.56
2022年12月期第2四半期	—	—

(注) 2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,187	2,804	39.0
2022年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,804百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,970	—	415	—	376	—	263	—	263	51.21

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であり、2023年12月期の連結業績予想をIFRSに基づき作成しております。なお、比較対象である前期の実績値は算定中のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社SAKIYOMI 、除外 1社(社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	5,243,300株	2022年12月期	4,146,000株
2023年12月期2Q	158株	2022年12月期	158株
2023年12月期2Q	5,063,313株	2022年12月期2Q	4,141,246株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等は解除され、経済社会活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多くのお客様において活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きCX向上SaaSとして主に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供し、これらのSaaSに加えて、長年にわたり蓄積されたCXデータとDXコンサルティングの知見を基礎に、クライアント企業が属する市場や競合の調査・DX戦略設計・マーケティングプラン策定・施策実行におけるコンサルティング及び伴走型支援等を広く提供してまいりました。

また、当社グループの提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力をより高めることを目的として、これまでに複数のM&Aを実行してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、2023年1月31日付で株式会社KaiUを、2023年5月12日付で株式会社SAKIYOMIをそれぞれ連結子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、M&Aによる獲得事業の提供プロダクトによってサービスが拡大したことにより、売上高864,261千円、営業利益165,234千円、経常利益138,838千円、親会社株主に帰属する四半期純利益72,392千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,187,245千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4,137,303千円、受取手形及び売掛金が293,130千円、のれんが1,733,175千円、繰延税金資産が823,132千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,382,487千円となりました。その主な内訳は、買掛金が95,679千円、1年内返済予定の長期借入金が825,520千円、長期借入金が3,111,613千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,804,757千円となりました。その主な内訳は、資本金が1,266,824千円、資本剰余金が1,410,969千円、利益剰余金が127,052千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,137,303千円となり、前事業年度末に比べ3,159,340千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、285,710千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前四半期純利益138,838千円、のれん償却額73,011千円、未収消費税等の減少額114,665千円などによるものです。また、主なキャッシュ・フローの減少要因としては、仕入債務の減少額33,854千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1,209,913千円となりました。これは主に、事業譲受による支出230,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出962,255千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、4,083,145千円となりました。これは、長期借入れによる収入2,655,000千円、株式の発行による収入1,827,433千円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることや、将来のグローバル経営の推進等を目的として、2023年12月期第3四半期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」）の任意適用を予定しております。

また、当第2四半期連結累計期間においては、既存事業が好調に推移したことや、2023年3月20日において公表いたしました株式会社Radix(旧商号:株式会社SAKIYOMI)が運営する「SAKIYOMI」事業を新設分割して設立する株式会社SAKIYOMIの全株式の取得及び子会社化が2023年5月12日に完了しており、これらが当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの動向を踏まえたうえで、2023年2月14日に公表いたしました通期業績予想を修正し、また修正後の通期業績予想についてはIFRSで開示しております。

なお、今後、「デジタルマーケティング」事業を提供するCRAFT株式会社の一部株式の取得（2023年8月15日に連結子会社化予定）、株式会社TEORYが提供する「デジタルマーケティング」事業を新設分割して設立予定である新会社の全株式の取得（2023年8月21日に連結子会社化）、株式会社マイクロウェブが提供する「デジタルマーケティング」事業を新設分割して設立予定である新会社の全株式の取得（2023年8月31日に連結子会社化予定）、をそれぞれ予定しておりますが、2023年12月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,137,303
受取手形及び売掛金	293,130
その他	40,552
貸倒引当金	△343
流動資産合計	4,470,643
固定資産	
有形固定資産	28,248
無形固定資産	
ソフトウェア	63,016
のれん	1,733,175
顧客関連資産	16,716
無形固定資産合計	1,812,908
投資その他の資産	
繰延税金資産	823,132
その他	52,312
投資その他の資産合計	875,444
固定資産合計	2,716,601
資産合計	7,187,245
負債の部	
流動負債	
買掛金	95,679
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	825,520
未払法人税等	10,878
契約負債	9,120
その他	279,677
流動負債合計	1,270,874
固定負債	
長期借入金	3,111,613
固定負債合計	3,111,613
負債合計	4,382,487

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,266,824
資本剰余金	1,410,969
利益剰余金	127,052
自己株式	△289
株主資本合計	2,804,557
新株予約権	200
純資産合計	2,804,757
負債純資産合計	7,187,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	864,261
売上原価	321,668
売上総利益	542,592
販売費及び一般管理費	377,357
営業利益	165,234
営業外収益	
受取利息	7
為替差益	1,789
経営指導料	5,000
その他	2,484
営業外収益合計	9,281
営業外費用	
支払利息	11,444
株式交付費	19,033
その他	5,199
営業外費用合計	35,677
経常利益	138,838
税金等調整前四半期純利益	138,838
法人税、住民税及び事業税	1,802
法人税等調整額	64,643
法人税等合計	66,445
四半期純利益	72,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,392

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	72,392
その他の包括利益	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	72,392
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,392
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	138,838
減価償却費	8,870
のれん償却額	73,011
顧客関連資産償却額	5,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	11,444
株式交付費	19,033
為替差損益 (△は益)	△397
売上債権の増減額 (△は増加)	2,909
未収消費税等の増減額 (△は増加)	114,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,854
その他	△28,743
小計	311,033
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△11,477
法人税等の支払額	△13,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,547
無形固定資産の取得による支出	△15,832
事業譲受による支出	△230,000
敷金及び保証金の回収による収入	721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△962,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000
長期借入れによる収入	2,655,000
長期借入金の返済による支出	△159,283
株式の発行による収入	1,827,433
新株予約権の行使による収入	159,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,083,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,159,340
現金及び現金同等物の期首残高	977,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,137,303

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年1月6日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募による新株式発行（一般募集）及び第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出）を行いました。このため2023年1月23日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ808,074千円ずつ増加いたしました。また、2023年2月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ115,159千円ずつ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,266,824千円、資本準備金が1,308,286千円となっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 株式会社SAKIYOMI

なお、第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社KaiUの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めておりますが、同社は2023年3月30日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しており、当第2四半期連結会計期間末においては連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2022年2月28日に行われた株式会社コミクスのSaaS事業の譲受において、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、顧客関連資産が増加したこと等により暫定的に算定されたのれんの金額162,377千円は、20,876千円減少し、141,501千円となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報については作成しておりません。

(株式取得による企業結合)

1. 株式取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社SAKIYOMI
事業の内容	InstagramマーケティングSaaS「SAKIYOMI」事業
事業規模	資本金10千円

② 株式取得の相手会社の名称

株式会社Radix (旧商号: 株式会社SAKIYOMI)

※被取得企業の名称と株式取得の相手会社の旧商号が同一であったため、新会社設立に伴い株式取得の相手会社の名称は商号変更をしております。

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

株式会社SAKIYOMIは未経験者でもプロの運用を実現するInstagramマーケティングSaaS「SAKIYOMI」を提供しております。多くのアカウント運用者が抱える課題に対し、重要変数にフォーカスしたダッシュボードによる本質的な分析を可能とするSaaSを提供するとともに、運用セオリーのコンテンツやデザインテンプレートおよび会員限定コミュニティ等の供給によりInstagram集客を成功に導く支援サービスの提供を行っております。

近年、Instagramの主要な利用目的は友人・知人の近況把握から情報収集へと変化しつつあり、アプローチできるユーザーが幅広いことに加え、他のプラットフォームと比較してもユーザーのフォローアカウントへのロイヤリティが高く、購買活動に直結しやすいという性質があります。また、ユーザーに対する継続的なコンテンツ提供と関係性の構築および育成に適しており、ショップ機能・投げ銭・ライブコマース等の商業利用に最適化された機能を有しているため、認知から購買までをワンストップで行える販売チャネルとしてInstagramというSNSプラットフォームの重要性がますます高まっております。

そのような背景の中、今回の株式取得により、重要な顧客接点の一つであるInstagramに関する支援を当社既存顧客に対しても行うことが可能となり、また譲受事業の顧客に対してはInstagramに関する支援だけでなく、より広範なマーケティング支援を行うことが可能となります。SAKIYOMI事業において蓄積してきたInstagramの分析データやノウハウ等の活用により、当社グループによる最適なCXの提供と顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社により一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合日

2023年5月12日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年5月12日から2023年6月30日まで

- (3) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	806,200千円
取得原価		806,200千円

なお、取得の対価については、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と取得対価の調整に関する合意がなされており、当該取得企業の営業利益の状況に応じて最大で659,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,176千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

520,606千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

- ③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、株式会社マイクロウェブが新設分割の方法で2023年8月7日に新たに設立する新会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、新会社の株式を譲り受ける契約を同日付けで締結いたしました。

- (1) 株式取得による企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社マイクロウェブクリエイティブ
事業の内容	デジタルマーケティング事業
事業規模	資本金10千円

- ② 株式取得の相手会社の名称

株式会社マイクロウェブ

- ③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

株式会社マイクロウェブが提供する「デジタルマーケティング」事業は、企業様のマーケティングにおけるコンサルティングからKGI/KPIの設定、改善、Webを活用したプラットフォームの構築など幅広く支援を行っております。今回の株式取得により、「デジタルマーケティング」事業において蓄積してきた優れた技術やノウハウ・事例データ等を活用することを通じて、当社グループによる最適なDX推進とCXの改善及び顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

- ④ 企業結合の日程

取締役会決議 2023年7月18日
 契約締結日 2023年7月18日
 新設会社設立日 2023年8月7日
 株式譲渡実行日 2023年8月31日(予定)

- ⑤ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑥ 結合後企業の名称
 変更はありません。
- ⑦ 取得した議決権比率
 100.0%
- ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	720,000千円
取得原価		720,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と取得対価の調整に関する合意がなされており、当該取得企業の営業利益の状況に応じて最大で280,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定しておりません。

(第9回新株予約権の発行)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、以下のとおり新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、2023年8月10日に発行いたしました。

新株予約権の割当日	2023年8月10日
新株予約権の数	1,320個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株
新株予約権の発行総額	38,280円（1個当たり29円）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,643円
新株予約権の行使期間	自 2024年4月1日 至 2033年8月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,643円 資本組入額 822円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社従業員 7名 1,320個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2023年12月期から2032年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、いずれかの期の売上高が30億円以上かつ税引前当期純利益10億円以上の条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の個数を限度として、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。加えて、当該損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前税引前当期純利益をもって判定するものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記①で新たに行使可能となった本新株予約権のうち、条件を達成した事業年度の期末時点から起算し、3ヶ月経過するまでの期間はその全て、3ヶ月経過後1年3ヶ月経過するまでの期間はその75%相当分、1年3ヶ月以降2年3ヶ月経過するまでの間は50%相当分につき、新たに行使可能となった新株予約権を行使できない。但し、上記にかかわらず、2033年4月1日以降は、上記①において行使可能となった全ての新株予約権を行使することができる。
- (3) 前各号にかかわらず、本新株予約権者は、前各号で本新株予約権が行使可能なそれぞれの期間において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,464円以上となった場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者は本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役もしくは使用人または顧問もしくは業務委託先等の社外協力者であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が判断した場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (6) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (7) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

（取得による企業結合）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、CRAFT株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	CRAFT株式会社
事業の内容	デジタルマーケティング事業
事業規模	資本金10,000千円

② 株式取得の相手先の名称

辻井 良太 他1名

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続ける DX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

CRAFT社はクリエイティブ重視のデジタルマーケティング支援に特化し、CVを最大化するためのノウハウ・体制を構築してサービスの提供を行っております。「成果が出るクリエイティブの開発・運用」を最も重要と考え、バナーだけでなくLPOまでを広告の範囲として、成果最大化を支援しております。

今回の株式取得により、CRAFT社が獲得してきたデジタルマーケティングのノウハウ及びクリエイティブ制作力を活用し、当社グループによる最適なDX推進とCXの改善を包括的に進める体制を構築し、顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判

断したため、株式取得を行うことといたしました。

- ④ 企業結合日
2023年8月15日（予定）
- ⑤ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑥ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑦ 取得した議決権比率
80.0%
- ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,480,000千円
取得原価		1,480,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整や今後のCRAFT社の業績進捗に応じた追加の株式譲渡に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、株式会社TEORYが新設分割の方法で2023年8月7日に新たに設立する株式会社JITT（新設分割承継会社）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同社の株式を譲り受ける契約を同日付けで締結いたしました。

(1) 株式取得による企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容
- | | |
|----------|---------------|
| 相手先企業の名称 | 株式会社JITT |
| 事業の内容 | デジタルマーケティング事業 |
| 事業規模 | 10千円 |
- ② 株式取得の相手会社の名称
株式会社TEORY
- ③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

株式会社TEORYが提供する「デジタルマーケティング」事業は、独自のワークフローにより月に250件以上のWEBデザイン/デジタル集客/リブランディング等のマーケティング支援が可能であり、クライアントが抱える課題に合わせたご提案で、費用対効果を最大限に引き出す支援を行っております。

今回の株式取得により、「デジタルマーケティング」事業において蓄積してきたデジタルマーケティング及びWebインテグレーションのノウハウを活用することを通じて、当社グループによる最適なDX推進とCXの改善及び顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。

また、今回取得した「デジタルマーケティング」事業ではSMB(※)を中心としたクライアント企業へのマーケティング支援が主要領域となっており、今後エフ・コードグループが保有する各種マーケティングSaaSも活用し、SMB市場での支援強化も目指して参ります。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

※ Small and Medium Businessの略称で、中堅・中小企業を意味します。

④ 企業結合の日程

取締役会決議 2023年8月7日
 契約締結日 2023年8月7日
 新設会社設立日 2023年8月7日
 株式譲渡実行日 2023年8月21日(予定)

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と取得対価の調整に関する合意がなされており、当該取得企業の営業利益の状況に応じて最大で250,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年11月1日に開催予定の臨時株主総会招集のための基準日設定、本臨時株主総会の開催並びに「資本金及び資本準備金の額の減少(減資)の件」を付議することを決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2023年9月15日(金)を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、本臨時株主総会において、議決権を行使することのできる株主といたします。

(1) 基準日 2023年9月15日(金)

(2) 公告日 2023年8月31日(木)

(3) 公告方法 電子公告 (<https://f-code.co.jp>)

2. 本臨時株主総会の開催日時、開催場所及び付議議案について

(1) 開催日時

2023年11月1日(水) 10時00分

(2) 開催場所

東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター カンファレンスルーム6D

(3) 付議議案

第1号議案：資本金の額の減少の件

第2号議案：資本準備金の額の減少の件

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すべく、財務及び税務戦略の一環で資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

4. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,266,824,321円を1,256,824,321円減少して、10,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

5. 資本準備金の額の減少の概要

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,308,286,065円を1,308,286,065円減少して、0円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

6. 日程(予定)

(1) 取締役会決議日	2023年8月10日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年9月29日(予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年10月29日(予定)
(4) 臨時株主総会決議日	2023年11月1日(予定)
(5) 効力発生日	2023年11月9日(予定)